

在宅療養連携会議設置要綱

（設置）

第 1 条 市民が地域において安心して医療・介護を受けることができるよう、現場における医療関係者、福祉関係者等の連携を深めることを目的に関係機関のネットワークを構築し、在宅療養にかかる課題解決策を話し合うため在宅療養連携会議（以下「連携会議」という。）を設置する。

（構成）

第 2 条 連携会議の構成員は45人以内とする。

2 連携会議は、医療・福祉関係者のうち市長が依頼した者をもって構成する。

3 構成員の任期は、2年とする。ただし、補欠構成員の任期は、前任者の残任期間とし、増員した構成員の任期は、現任者の残任期間とする。

（座長）

第 3 条 連携会議に座長を置き、構成員が互選する。

2 座長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 座長に事故があるときは、あらかじめ座長が指名する構成員がその職務を代理する。

（会議）

第 4 条 連携会議の会議は、座長が招集する。

2 会議は、必要に応じて構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（専門部会）

第 5 条 連携会議に、個々の課題を話し合うため、必要に応じて専門部会を置くことができる。

（庶務）

第 6 条 連携会議の庶務は、民生局福祉こども部地域福祉課において行う。

（その他の事項）

第 7 条 この要綱に定めるもののほか、連携会議の運営に関し必要な事項は、連携会議の同意を得て座長が定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和２年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和３年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和３年７月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和３年８月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和４年４月１日から施行する。